

平成22年度

**下妻市財務諸表
基準モデル**

平成24年2月
下妻市

目次

平成22年度 下妻市財務諸表（基準モデル）

(1) 貸借対照表〔バランスシート〕	．．．．．	2
(2) 行政コスト計算書	．．．．．	4
(3) 純資産変動計算書	．．．．．	5
(4) 資金収支計算書	．．．．．	7
(5) 4つの財務諸表からわかること	．．．．．	8
用語解説	．．．．．	9

対象とする会計の範囲

連結

単体

普通会計	一般会計、砂沼サンビーチ特別会計
特別会計	国民健康保険特別会計、老人保健特別会計、 後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、 介護サービス事業特別会計、下水道事業特別会計、 下妻東部第一土地区画整理事業特別会計、水道事業会計
一部事務組合等	茨城租税債権管理機構、茨城県後期高齢者医療広域連合 茨城県市町村総合事務組合、下妻地方広域事務組合 茨城西南地方広域市町村圏事務組合、常総・下妻学校給食組合
第3セクター等	財団法人下妻市開発公社、株式会社ふれあい下妻

平成22年度 下妻市財務諸表（基準モデル）

(1) 貸借対照表〔バランスシート〕

年度末（平成23年3月31日）に保有する 資産、 負債、 純資産を表示したものです。

資産	： 学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産
負債	： 地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
純資産	： 過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

（単位：百万円）

	資産の部				負債の部		
	普通会計	単体	連結		普通会計	単体	連結
1 金融資産	6,344	6,719	8,759	1 流動負債	1,598	2,407	3,081
資金	1,097	1,880	2,597	未払金及び未払費用	52	137	133
金融資産	5,247	4,839	6,162	前受金及び前受収益	-	22	23
債権	736	1,722	1,741	引当金	128	148	183
投資等	4,512	3,117	4,421	預り金（保管金等）	111	111	112
2 非金融資産	56,381	74,104	80,935	公債（短期）	1,306	1,987	2,428
（事業用資産）	20,142	20,149	23,128	短期借入金	-	-	39
有形固定資産	20,072	20,075	22,532	その他流動負債	-	2	162
無形固定資産	21	22	22	2 非流動負債	17,933	30,061	31,594
棚卸資産	50	52	575	公債	14,628	26,257	27,158
（インフラ資産）	36,239	53,955	57,807	長期借入金	-	-	137
公共用財産用地	13,266	13,779	13,920	引当金	3,131	3,631	4,284
公共用財産施設	22,780	39,807	43,518	その他非流動負債	174	174	16
その他の公共用財産	-	-	1	負債合計	19,530	32,468	34,675
公共用財産建設仮勘定	193	369	369	純資産の部			
				純資産合計	43,195	48,355	55,019
資産合計	62,725	80,823	89,694	負債・純資産合計	62,725	80,823	89,694

今までに、下妻市では普通会計ベースで627億円、単体ベースで808億円、連結ベースで897億円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である432億円（普通会計）、484億円（単体）、550億円（連結）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済みであり、負債である195億円（普通会計）、325億円（単体）、347億円（連結）については、将来の世代が負担していくことになります。市民1人当たり換算すると、普通会計ベースでは、資産、負債、純資産の順に140万円、44万円、96万円に、単体ベースでは、181万円、73万円、108万円、連結ベースでは、201万円、78万円、123万円になります。

普通会計に比べ単体、連結の公共用財産施設、負債・純資産の計上額が大きいのは、水道事業や下水道事業の関連施設、設備資産が加算されていることと、それに対応する財源としての公債、純資産が加算されていることが主な要因です。

(2) 行政コスト計算書(平成22年4月1日から平成23年3月31日)

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など資産形成につながらない行政サービスに要したコストを 人件費、 物件費、 経費、 業務関連費用、 移転支出に区分して表示したものです。

人件費	: 職員給与や議員報酬、退職給付費用 (当該年度に退職給付引当金として新たに繰り入れた額) など
物件費	: 備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費 (インフラ資産を除く社会資本の経年劣化等に伴う減少額) など
経費	: 委託料や使用料、手数料、広告料など
業務関連費用	: 地方債償還の利子、外郭団体の経常外費用など
移転支出	: 市民への補助金や子ども手当、生活保護費などの社会保障経費など

(単位：百万円)

	普通会計	単体会計	連結
1 経常業務費用	6,039	7,363	9,716
人件費	2,862	3,206	4,101
物件費	1,165	1,467	2,418
経費	1,738	2,084	2,543
業務関連費用	274	606	653
2 移転支出	6,523	12,940	14,215
他会計への移転支出	1,478	-	-
補助金等移転支出	2,883	10,777	12,051
社会保障関係費等移転支出	2,151	2,152	2,153
その他の移転支出	11	11	11
経常費用合計(総行政コスト)	12,562	20,303	23,931
1 経常業務収益	851	1,826	2,990
業務収益	466	1,407	2,423
業務関連収益	385	418	567
経常収益合計	851	1,826	2,990
純経常費用(純行政コスト)	11,711	18,477	20,941

平成22年度の行政コスト総額は、普通会計ベースで12.6億円、単体ベースで20.3億円、連結ベースで23.9億円です。これを市民一人当たりには換算すると普通会計ベースで2.8万円、単体ベースで4.5万円、連結ベースで5.4万円になります。

行政サービス利用に対する対価として市民の皆様が負担する使用料・手数料などの経常収益は、それぞれ9億円(普通会計)、1.8億円(単体)、3.0億円(連結)になります。

総行政コストから経常収益を引いた純行政コストは、それぞれ11.7億円(普通会計)、1.85億円(単体)、20.9億円(連結)となり、この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賅っています。

普通会計に比べ単体の「経常費用」の経費が大きいのは、主として国民健康保険、介護保険の保険給付費が合算されているためです。また、同様に「業務収益」については、主として水道事業や下水道事業の使用料等が合算されていることが要因です。

(3) 純資産変動計算書(平成22年4月1日から平成23年3月31日)

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が平成22年度中にどのように増減したかを(イ)財源の変動、(ロ)資産形成充当財源の変動、(ハ)その他の純資産の変動に区分して表示したものです。

(単位：百万円)

	普通会計	単体会計	連結
期首純資産残高	42,917	48,114	54,261
(イ) 財源変動の部	218	663	1,460
1 財源の用途	14,229	21,834	24,653
(1) 純経常費用への財源措置	11,711	18,477	20,941
(2) 固定資産形成への財源措置	894	1,157	1,185
(3) 長期金融資産形成への財源措置	683	699	775
(4) その他の財源の用途	941	1,500	1,753
2 財源の調達	14,447	22,497	26,113
(1) 税収	6,019	6,019	6,019
(2) 社会保険料	-	2,213	2,213
(3) 移転収入	6,826	11,892	15,134
(4) その他の財源の調達	1,603	2,373	2,747
(ロ) 資産形成充当財源変動の部	1,553	1,630	1,693
1 固定資産の変動	903	1,174	1,202
2 長期金融資産の変動	564	369	405
3 評価・換算差額等の変動	86	86	86
(ハ) その他の純資産変動の部	1,492	2,052	2,395
1 開始時未分析残高の増減	1,492	2,052	2,386
2 その他の純資産の変動			9
当期純資産変動額	279	241	758
期末純資産残高	43,195	48,355	55,019

平成22年度においては、純資産は、普通会計ベースで3億円増加、単体ベースで2億円増加、連結ベースで8億円増加しております。その結果、期末純資産残高はそれぞれ432億円（普通会計）、484億円（単体）、550億円（連結）になりました。

- (イ) 財源変動の部： 行政コスト計算書に計上されない財源の流入を表します。
- 財源の使途
： 行政コスト計算書の純経常費用、社会資本への投資や長期金融資産の形成などのほかインフラ資産の使用料等を表します。
- 財源の調達
： 市税や地方交付税などの一般財源、国・県補助金や社会保険料などの調達ですが、その他の財源の調達とは長期金融資産の償還や減価償却費などを表しています。
- (ロ) 資産形成充当財源変動の部： 財源を将来世代も利用可能な固定資産、長期金融資産にどの程度使ったかを表します。
- 固定資産の変動
： 当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と、平成22年度以降に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。
- 長期金融資産の変動
： 基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。
- 評価・換算差額等の変動
： 平成22年度以降に取得した固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価益や評価損を表します。
- (ハ) その他の純資産変動の部
： 財源、資産形成充当財源の変動以外の変動を表します。平成21年度以前に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額や評価損などが該当します。

(4) 資金収支計算書(平成22年4月1日から平成23年3月31日)

1年間の資金の増減を 経常的収支、 資本的収支、 財務的収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

経常的収支	: 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
資本的収支	: 学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など
財務的収支	: 地方債、借入金などの収入、支出など

(単位：百万円)

	普通会計	単体会計	連結
1 経常的収支	1,761	2,586	3,384
(1) 経常的支出	11,838	19,195	22,794
経常業務費用支出	5,314	6,255	8,579
移転支出	6,523	12,940	14,215
(2) 経常的収入	13,598	21,781	26,178
租税収入	5,984	5,984	5,984
社会保険料収入	-	2,143	2,143
経常業務収益収入	789	1,762	2,918
移転収入	6,826	11,892	15,134
2 資本的収支	1,506	1,574	1,573
(1) 資本的支出	1,630	1,909	1,948
固定資産形成支出	955	1,218	1,181
長期金融資産形成支出	675	692	767
その他資本形成支出	-	-	-
(2) 資本的収入	124	335	375
固定資産売却収入	3	3	3
長期金融資産償還収入	121	332	372
その他資本処分収入	-	-	-
3 財務的収支	181	469	1,187
(1) 財務的支出	1,504	2,535	3,256
支払利息支出	253	555	607
元本償還支出	1,251	1,980	2,649
(2) 財務的収入	1,685	2,066	2,069
公債発行収入	1,688	2,069	2,072
借入金収入	-	-	-
その他の財務的収入	3	3	3
当期資金収支額	436	543	624
期首資金残高	661	1,337	1,974
経費負担割合変更に伴う差額			
期末資金残高	1,097	1,880	2,597

平成22年度において、資金が普通会計ベースでは4億円増加、単体ベースでは5億円増加、連結ベースでは6億円増加しております。その結果、期末資金残高はそれぞれ、11億円(普通会計)、19億円(単体)、26億円(連結)になります。

(5) 4つの財務諸表からわかること

1 市民1人当たりの資産と負債、純経常費用

(普通会計)	資産	: 140万円	負債	: 44万円	純経常費用	: 26万円
(単体会計)	資産	: 181万円	負債	: 73万円	純経常費用	: 41万円
(連結会計)	資産	: 201万円	負債	: 78万円	純経常費用	: 47万円

H23. 3.31現在の住民基本台帳 (44,718人) による

2 社会資本形成の世代間比率〔純資産 / (有形固定資産 + インフラ資産)〕

社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産の形成コストを過去の世代がどれだけ負担したのかを表します。

この指標が低いほど将来の世代が負担すべき割合が高いことを表します。

(普通会計)	76.7%
(単体会計)	65.3%
(連結会計)	68.5%

3 純資産比率〔純資産 / 総資産〕

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれていますが、総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表す目安と考えてください。

(普通会計)	68.9%
(単体会計)	59.8%
(連結会計)	61.3%

4 実質純資産比率(安全比率)〔(純資産 - インフラ資産) / (総資産合計 - インフラ資産)〕

インフラ資産は経済的取引にはなじまない資産ですので、地方公共団体の返済能力を厳密に検討するために、その資産を純資産比率の算式において分母分子から除いて算定します。これがマイナスになると、負債が担保能力を有する資産を超えているということになり、財務の安全性を直接的に表現する指標といわれています。

(普通会計)	26.3%
(単体会計)	-20.8%
(連結会計)	-8.7%

5 流動比率〔(資金 + 財政調整基金) / 流動負債〕

1年以内に支払うべき負債に対して、資金と財政調整基金でどれくらい準備されているかの比率です。安定的な資金繰りにおいては、少なくとも100%を越えていることが必要とされています。

(普通会計)	110.6%
(単体会計)	105.9%
(連結会計)	109.1%

- 1 貸借対照表
 - (1) 事業用資産 公共サービスに供されている資産で、インフラ資産以外の資産（例：学校、市営住宅、商工施設）
 - (2) インフラ資産 道路、河川等の社会基盤となる資産
 - (3) 債権 未収金や貸付金など将来的に資金となるもの
 - (4) 投資等 有価証券や出資金、出えん金、基金、積立金など
 - (5) 資金 歳計現金や普通預金など
 - (6) 未収金 税や使用料などの未収金
 - (7) 公債 市が資産形成する時などに発行する市債

- 2 行政コスト計算書
 - (1) 他会計への移転支出 特別会計への繰出金などの財政支出
 - (2) 社会保障関係費等移転支出 生活保護費など
 - (3) 純経常費用 総行政コストから経常収益を差し引いたもの

- 3 純資産変動計算書
 - (1) 期首純資産残高 前年度末の純資産額
 - (2) 評価・換算差額等の変動 資産再評価による損益など

- 4 資金収支計算書
 - (1) 長期金融資産形成支出 貸付金、有価証券、基金、積立金にかかる支出
 - (2) 元本償還支出 市債（公債）や借入金の元本償還にかかる支出